

学校給食の無償化を国に求める意見書

高齢化社会が広がる中、人口減少に向かう自治体が増加。やがて我が大山崎町においても人口減少となる。日本の将来にとって、子どもを産み育てる環境を整備することは喫緊の課題である。

こうした中、全国で学校給食費の補助をしている自治体が広がっている。

日本全国平等な教育環境を確保することが求められることから、財政支援や制度改正など国の関与が不可欠である。

家計に関係なく全ての子どもが、平等に良質な給食の提供を受けられるようにするため、全ての学校で給食の無償化を進める必要がある。

よって、大山崎町議会は、国会及び政府に対し、学校給食無償化を国の負担で迅速に実施するよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 3 月 25 日

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

京都府乙訓郡大山崎町議会